



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社
コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 笹山 晋一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,664,518	△19.0	220,308	△47.7	228,179	△44.2	169,936	△39.5
2023年3月期	3,289,634	52.7	421,477	230.5	408,846	199.6	280,916	193.5

(注) 包括利益 2024年3月期 281,162百万円(△21.5%) 2023年3月期 358,130百万円(238.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	411.88	—	10.4	6.1	8.3
2023年3月期	646.99	—	20.0	12.1	12.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,061百万円 2023年3月期 △4,450百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,888,855	1,733,218	43.6	4,249.83
2023年3月期	3,581,425	1,589,301	43.5	3,595.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,695,747百万円 2023年3月期 1,558,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	331,210	△362,014	△73,214	363,890
2023年3月期	487,030	△203,522	△22,403	453,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	28,186	10.0	2.0
2024年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	28,407	17.0	1.8
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,642,000	△0.8	113,000	△48.7	111,000	△51.4	80,000	△52.9	205.40

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 4社 （社名）Rockcliff Energy II LLC（注）1、Rockcliff Energy Operating LLC（注）2
TGAM Trading, LLC、TGARM Investment, LLC

除外 2社 （社名）TGBI 1.LLC、TG Barnett Resources LP

（注）1 Rockcliff Energy II LLCは、2024年4月1日付でTGNR Intermediate Holdings LLCに社名変更しています。

2 Rockcliff Energy Operating LLCは、2024年4月1日付でTGNR East Texas II LLCに社名変更しています。

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数104社（増加14社、減少12社）、持分法適用関連会社23社（増加9社、減少1社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	400,452,159株	2023年3月期	434,875,059株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,436,376株	2023年3月期	1,455,205株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	412,584,717株	2023年3月期	434,188,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,376,447	△20.8	126,258	△58.1	155,575	△48.8	124,300	△39.4
2023年3月期	2,999,878	55.3	301,426	480.6	303,621	532.8	205,171	442.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	301.27	—
2023年3月期	472.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,698,141	980,081	36.3	2,456.25
2023年3月期	2,696,080	991,764	36.8	2,288.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 980,081百万円 2023年3月期 991,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、ロシア・ウクライナ情勢の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
① (継続企業の前提に関する注記)	16
② (追加情報)	16
③ (表示方法の変更)	17
④ (セグメント情報等)	19
⑤ (1株当たり情報)	22
⑥ (重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、個人消費や輸出の一部に弱さが残るものの、設備投資の回復基調を受けて景気が緩やかに回復してきており、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、足下の物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により経済の先行きに注視が必要な状況にあります。

また、脱炭素化とデジタル化が世界的な潮流となる等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。脱炭素化については、官民によるGX投資に向けた環境整備が進展しており、関連するイノベーションは社会実装段階に入りつつあります。デジタル化については、生成AI等のビジネスへの活用が急速に進んでいます。このような社会の変化とともにお客さまの価値観も多様化しており、従来と同じやり方で商品・サービスを提供しては、お客さまのニーズに応えきれない時代に突入しています。

そのような環境変化の中、当社はグループ中期経営計画「Compass Transformation 23-25」の実行初年度として、グリーントランスフォーメーション(GX)・デジタルトランスフォーメーション(DX)・お客さまとのコミュニケーション変革(CX)を軸とした3つの主要戦略(①エネルギー安定供給と脱炭素化の両立、②ソリューションの本格展開、③変化に強いしなやかな企業体質の実現)に基づき、さまざまな施策に取り組んできました。

当期、エネルギー・ソリューションセグメントについては、都市ガスの販売において、発電用の需要減等により工業用の販売量が減少しました。電力の販売においては、小売では件数増により販売量が増加した一方、卸他では卸先の需要減により販売量は減少しました。

ネットワークセグメントについては、託送収益が高気温の影響を受けました。海外セグメントについては、市況価格の悪化により、豪州、北米のLNG事業等の売価減等により収支が悪化しました。都市ビジネスセグメントについては、不動産販売収益が増加しました。

このような経済情勢や環境変化により、連結売上高は対前期比19.0%減の2兆6,645億円、営業費用は同14.8%減の2兆4,442億円となりました。

この結果、営業利益は同47.7%減の2,203億円、経常利益は同44.2%減の2,281億円となりました。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益251億円及び長期貸付金評価益22億円、特別損失として減損損失34億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同39.5%減の1,699億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①エネルギー・ソリューション

売上高は、ガスの原料費調整による売上単価の減少及び電力の販売量の減少等により、前期に比べ6,397億円減少し、2兆4,228億円となりました。

営業費用は、原油価格が前期より下落傾向にあったこと等により2兆2,232億円となりました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ1,616億円減少し、2,008億円となりました。

(ガス)

都市ガスの当期の販売量は、前期に比べ10.1%減の11,303百万m³となりました。このうち、高気温影響等による給湯需要減により、家庭用需要は2,724百万m³(対前期比2.8%減)となりました。業務用需要は、高気温影響等による空調需要増により、2,275百万m³(同2.3%増)となりました。

工業用需要は、需要家の稼働減等により、4,741百万m³(同20.1%減)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の稼働減等により、1,563百万m³(同3.2%減)となりました。

[2023年度連結都市ガス販売量]

		2023年度	2022年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,789	8,701	88	1.0	
取付メーター数	千件	12,451	12,331	120	1.0	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	2,724	2,802	△78	△2.8
	業務用	百万m ³	2,275	2,224	51	2.3
	工業用	百万m ³	4,741	5,932	△1,191	△20.1
	計	百万m ³	7,016	8,156	△1,140	△14.0
	他事業者向け供給	百万m ³	1,563	1,616	△53	△3.2
	合計	百万m ³	11,303	12,574	△1,271	△10.1
平均気温	℃	17.5	16.8	0.7	—	

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
2 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
3 業務用は、商業用、公用及び医療用
4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³

[為替レート及び原油価格]

	2023年度	2022年度	増減		2023年度	2022年度	増減
為替レート (円/\$)	144.58	135.50	9.08	原油価格 (\$/bbl)	85.97	102.73	△16.76

(電力)

[2023年度連結電力販売量]

		2023年度	2022年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	3,871	3,475	396	11.4	
電力 販売量	小売	百万kWh	13,439	12,019	1,420	11.8
	卸他	百万kWh	12,040	22,426	△10,386	△46.3
	合計	百万kWh	25,479	34,445	△8,966	△26.0

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

②ネットワーク

売上高は前期に比べ104億円減少し、3,264億円となりました。営業費用は3,304億円となりました。
セグメント損益は前期に比べ98億円悪化し、39億円の損失となりました。

③海外

売上高は前期に比べ399億円減少し、1,200億円となりました。営業費用は902億円となりました。
持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ371億円減少し、308億円となりました。

④都市ビジネス

売上高は前期に比べ285億円増加し、911億円となりました。営業費用は688億円となりました。
持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ78億円増加し、229億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：百万円)

		エネルギー・ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス
売上高	2023年度	2,422,873	326,459	120,021	91,113
	(構成比)	(81.8%)	(11.0%)	(4.1%)	(3.1%)
	2022年度	3,062,554	336,812	159,912	62,676
	(構成比)	(84.6%)	(9.3%)	(4.4%)	(1.7%)
	増減額	△639,681	△10,353	△39,891	28,437
	増減率	(△20.9%)	(△3.1%)	(△24.9%)	(45.4%)
営業費用	2023年度	2,223,299	330,418	90,265	68,897
	(構成比)	(82.0%)	(12.2%)	(3.3%)	(2.5%)
	2022年度	2,699,963	330,818	86,866	48,283
	(構成比)	(85.4%)	(10.4%)	(2.7%)	(1.5%)
	増減額	△476,664	△400	3,399	20,614
	増減率	(△17.7%)	(△0.1%)	(3.9%)	(42.7%)
セグメント損益	2023年度	200,812	△3,959	30,846	22,946
	(構成比)	(80.1%)	(△1.6%)	(12.3%)	(9.2%)
	2022年度	362,491	5,993	67,911	15,177
	(構成比)	(80.3%)	(1.3%)	(15.0%)	(3.4%)
	増減額	△161,679	△9,952	△37,065	7,769
	増減率	(△44.6%)	—	(△54.6%)	(51.2%)

- (注) 1 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。
- 2 セグメント損益は、営業利益に持分法による投資損益を加減しています。
- 3 当連結会計年度より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、従来ネットワークセグメントに含んでいた事業の一部を、エネルギー・ソリューションセグメント、及び全社に移管しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、Rockcliff Energy II LLCを買収したことによる鉱業権の増加等により3,074億円増加し、3兆8,888億円となりました。

負債は、社債や長期借入金等による有利子負債残高の増加等により1,635億円増加し、2兆1,556億円となりました。

純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による株主資本やその他の包括利益累計額の増加により1,439億円増加し、1兆7,332億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が大きかった結果、自己資本比率は43.6%と、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。

[設備投資]

(単位：億円)

	2023年度	2022年度	増減	増減率 (%)
エネルギー・ソリューション	688	778	△90	△11.6%
ネットワーク	807	816	△9	△1.1%
海外	403	304	99	32.6%
都市ビジネス	158	245	△87	△35.6%
調整額	△5	△12	7	-
合計	2,052	2,132	△80	△3.8%

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2023年度	2022年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	4,870	△1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,620	△2,035	△1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△224	△508
現金及び現金同等物の期末残高	3,638	4,534	△896

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、3,312億円となりました。これは、法人税等の支払額(△1,720億円)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(2,520億円)及び減価償却費の計上(2,082億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、3,620億円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(893億円)等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(△2,199億円)及び設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,807億円)等があったことにより、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、732億円となりました。これは長期借入れによる収入(1,485億円)及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(770億円)等があったものの、長期借入金の返済による支出(△1,549億円)、自己株式の取得による支出(△1,130億円)及び配当金の支払額(△275億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

(2) 今後の見通し

2024年度の都市ガス販売量は、気温見通しを平年並みとしたことにより、業務用について空調需要等の減少を見込むものの、家庭用需要については増加を見込み、また、工業用についても発電用等の需要増により、2023年度に対し1.1%増の11,422百万m3の見通しです。電力販売量は、卸向け販売量減等により、2023年度に対し5.6%減の24,060百万kWhの見通しです。売上高はガス原料費調整に伴う売上単価の減少や電力販売量の減少等により、2023年度に対し0.8%減収となる見通しです。一方、営業費用は、主に海外事業の減価償却費増等により増加する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は225億円減(△0.8%)の2兆6,420億円、営業利益は1,073億円減(△48.7%)の1,130億円、経常利益は1,171億円減(△51.4%)の1,110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は899億円減(△52.9%)の800億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを145円/\$、通期の原油価格見通しを80\$/bblとしています。

[連結都市ガス販売量見通し]

			2024年度見通し	2023年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	2,816	2,724	92	3.4
	その他	百万m3	8,606	8,579	27	0.3
	合計	百万m3	11,422	11,303	119	1.1
平均気温		℃	16.4	17.5	△1.1	—

[連結電力販売量見通し]

		2024年度見通し	2023年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	24,060	25,479	△1,419	△5.6

[連結収支見通し]

					(単位：億円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	
2024年度見通し	26,420	1,130	1,110	800	
2023年度実績	26,645	2,203	2,281	1,699	
増減	△225	△1,073	△1,171	△899	
増減率(%)	△0.8	△48.7	△51.4	△52.9	

[為替レート及び原油価格見通し]

	2024年度見通し	2023年度実績	増減		2024年度見通し	2023年度実績	増減
為替レート (円/\$)	145.00	144.58	0.42	原油価格 (\$/bbl)	80.00	85.97	△5.97

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分しています。また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していくことを基本としています。

当社は2021年6月29日に定款を変更し、取締役会の決議によって配当を定めることが可能となりました。このたび、2024年4月25日開催の取締役会で、1株当たりの配当金を37円50銭とすることを決議しました。これにより、中間配当（1株につき32円50銭）を含めました当期の年間配当は、1株につき70円となっています。

なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当70円（うち中間配当35円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,502	363,945
受取手形、売掛金及び契約資産	460,111	454,276
リース債権及びリース投資資産	17,125	18,334
有価証券	10	—
商品及び製品	6,030	34,476
仕掛品	15,653	13,249
原材料及び貯蔵品	135,769	89,810
その他流動資産	131,832	331,570
貸倒引当金	△2,122	△1,718
流動資産合計	1,217,914	1,303,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,262	318,445
機械装置及び運搬具（純額）	921,572	828,076
工具、器具及び備品（純額）	10,714	9,883
土地	197,245	180,647
リース資産（純額）	8,231	7,553
建設仮勘定	98,878	100,979
有形固定資産合計	1,582,904	1,445,585
無形固定資産		
のれん	6,410	5,524
鉱業権	145,567	526,319
その他無形固定資産	162,554	149,793
無形固定資産合計	314,533	681,637
投資その他の資産		
投資有価証券	278,497	293,923
長期貸付金	56,550	16,767
退職給付に係る資産	8,809	19,457
繰延税金資産	32,849	19,841
その他投資	93,649	110,053
貸倒引当金	△4,283	△2,355
投資その他の資産合計	466,073	457,687
固定資産合計	2,363,511	2,584,910
資産合計	3,581,425	3,888,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,041	96,013
短期借入金	6,674	9,421
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	59,973	44,577
未払法人税等	118,636	38,695
その他流動負債	321,832	461,289
流動負債合計	606,158	669,997
固定負債		
社債	548,976	638,660
長期借入金	607,262	631,683
繰延税金負債	33,901	46,512
退職給付に係る負債	64,570	62,908
役員株式給付引当金	183	254
ガスホルダー修繕引当金	3,444	3,247
保安対策引当金	527	422
器具保証契約損失引当金	5,176	4,327
ポイント引当金	654	503
資産除去債務	27,559	19,959
その他固定負債	93,709	77,158
固定負債合計	1,385,965	1,485,639
負債合計	1,992,124	2,155,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	—	4,109
利益剰余金	1,310,908	1,340,347
自己株式	△3,658	△4,459
株主資本合計	1,449,094	1,481,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,954	59,727
繰延ヘッジ損益	△9,626	31,322
為替換算調整勘定	86,226	115,170
退職給付に係る調整累計額	1,754	7,685
その他の包括利益累計額合計	109,309	213,906
非支配株主持分	30,896	37,471
純資産合計	1,589,301	1,733,218
負債純資産合計	3,581,425	3,888,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,289,634	2,664,518
売上原価	2,596,462	2,189,255
売上総利益	693,172	475,262
販売費及び一般管理費	271,695	254,954
営業利益	421,477	220,308
営業外収益		
受取利息	2,463	8,228
受取配当金	2,797	1,518
持分法による投資利益	—	3,061
為替差益	5,089	13,341
雑収入	18,150	16,982
営業外収益合計	28,500	43,131
営業外費用		
支払利息	15,138	19,008
持分法による投資損失	4,450	—
デリバティブ損失	10,308	4,165
雑支出	11,233	12,086
営業外費用合計	41,130	35,260
経常利益	408,846	228,179
特別利益		
投資有価証券売却益	3,795	25,131
事業譲渡益	3,506	—
長期貸付金評価益	—	2,258
特別利益合計	7,301	27,389
特別損失		
減損損失	4,093	3,478
投資有価証券評価損	2,420	—
長期貸付金評価損	2,154	—
特別損失合計	8,669	3,478
税金等調整前当期純利益	407,479	252,089
法人税、住民税及び事業税	122,208	78,475
法人税等調整額	3,748	3,470
法人税等合計	125,956	81,945
当期純利益	281,522	170,144
非支配株主に帰属する当期純利益	605	207
親会社株主に帰属する当期純利益	280,916	169,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	281,522	170,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,063	28,790
繰延ヘッジ損益	3,113	44,555
為替換算調整勘定	51,756	30,900
退職給付に係る調整額	4,795	5,933
持分法適用会社に対する持分相当額	4,879	837
その他の包括利益合計	76,608	111,018
包括利益	358,130	281,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,795	274,533
非支配株主に係る包括利益	4,334	6,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	846	1,076,184	△3,524	1,215,350
当期変動額					
剰余金の配当			△29,485		△29,485
利益剰余金から 資本剰余金への振替		821	△821		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			280,916		280,916
自己株式の取得				△16,031	△16,031
自己株式の処分				12	12
自己株式の消却			△15,885	15,885	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△1,668			△1,668
当期変動額合計	—	△846	234,724	△134	233,743
当期末残高	141,844	—	1,310,908	△3,658	1,449,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,866	△11,904	32,545	△3,076	36,430	29,368	1,281,150
当期変動額							
剰余金の配当							△29,485
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							280,916
自己株式の取得							△16,031
自己株式の処分							12
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,668
当期変動額合計	12,088	2,278	53,681	4,830	72,879	1,528	308,151
当期末残高	30,954	△9,626	86,226	1,754	109,309	30,896	1,589,301

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	—	1,310,908	△3,658	1,449,094
当期変動額					
剰余金の配当			△27,530		△27,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,936		169,936
自己株式の取得				△113,049	△113,049
自己株式の処分			0	70	70
自己株式の消却			△112,178	112,178	—
連結子会社増加に 伴う変動額			△789		△789
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,109			4,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,109	29,438	△800	32,746
当期末残高	141,844	4,109	1,340,347	△4,459	1,481,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,954	△9,626	86,226	1,754	109,309	30,896	1,589,301
当期変動額							
剰余金の配当							△27,530
親会社株主に帰属する 当期純利益							169,936
自己株式の取得							△113,049
自己株式の処分							70
自己株式の消却							—
連結子会社増加に 伴う変動額							△789
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,773	40,948	28,944	5,931	104,596	6,574	111,171
当期変動額合計	28,773	40,948	28,944	5,931	104,596	6,574	143,917
当期末残高	59,727	31,322	115,170	7,685	213,906	37,471	1,733,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,479	252,089
減価償却費	205,076	208,235
減損損失	4,093	3,478
長期前払費用償却額	4,224	4,124
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,347	△25,110
長期貸付金評価損益(△は益)	2,154	△2,258
受取利息及び受取配当金	△5,260	△9,746
支払利息	15,138	19,008
持分法による投資損益(△は益)	4,450	△3,061
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△125,403	23,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78,491	51,740
仕入債務の増減額(△は減少)	7,107	52,547
その他	89,402	△71,636
小計	526,622	502,591
利息及び配当金の受取額	14,915	18,280
利息の支払額	△14,069	△17,634
法人税等の支払額	△40,437	△172,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,030	331,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28,011	△30,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,574	15,639
有形固定資産の取得による支出	△150,647	△180,715
無形固定資産の取得による支出	△34,294	△33,429
長期前払費用の取得による支出	△5,237	△6,098
長期貸付けによる支出	△10,922	△3,994
長期貸付金の回収による収入	6,642	10,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,303	△219,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,718	89,381
条件付対価の決済による支出	△3,914	△3,474
その他	7,873	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,522	△362,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	77,000
リース債務の返済による支出	△2,928	△3,198
長期借入れによる収入	97,366	148,524
長期借入金の返済による支出	△72,241	△154,962
社債の発行による収入	19,791	19,988
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△16,031	△113,049
配当金の支払額	△29,474	△27,515
その他	11,113	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,403	△73,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,628	12,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,733	△91,535
現金及び現金同等物の期首残高	179,699	453,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,992
現金及び現金同等物の期末残高	453,432	363,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (追加情報)

<取締役、執行役及び執行役員に対する株式報酬制度>

当社は、2021年6月29日開催の報酬委員会において、当社の取締役、執行役に対し、当社の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議しています。また、執行役員に対しても、同様の株式報酬制度を導入することを別途決定しています(以下、両方の株式報酬制度を合わせて「本制度」、取締役、執行役及び執行役員を総称して「役員等」という。)

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各役員等に対して交付される、信託型の株式報酬制度です。

なお、役員等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末449百万円、218,500株、当連結会計年度末380百万円、184,800株です。

<ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り>

当社はロシアからも原料を調達していますが、ロシアとウクライナをめぐる現下の国際情勢による原料の調達への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

＜子会社株式の譲渡＞

当社の100%子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltd（以下「TGAU」）は2024年3月28日に、保有するTokyo Gas Pluto Pty Ltd、Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd、Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd、Tokyo Gas Ichthys Pty Ltd（以下「TGI」）、及びTokyo Gas Ichthys F&E Pty Ltd（以下「TGI F&E」）の株式を、TGAUの完全子会社である純粋持株会社Tokyo Gas Australia 1 Pty Ltd（以下「TGAU1」）に現物出資した上で、TGAU1の全株式をMidOcean Energy Holdings Pty Ltd（以下「MidOcean」）へ譲渡しました。また、イクシスプロジェクトに関わる2社、TGI及びTGI F&Eの保有する上流に関する権益及び液化事業に関する株式は、TGAU1の全株式をMidOceanに譲渡後、TGI及びTGI F&EがINPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Browse E&P Pty Ltd、及びINPEX Holdings Australia Pty Ltdに譲渡しています。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2003年以降、5件の豪州LNGプロジェクトへ参画し、LNG上流権益の保有事業を拡大してきましたが、成長領域への原資配分のために資産ポートフォリオの見直しを行った結果、上記の連結子会社の全株式を譲渡することが適切であると判断しました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

MidOcean Energy Holdings Pty Ltd

(3) 譲渡対象会社の名称及び事業内容

名称	事業の内容
Tokyo Gas Australia 1 Pty Ltd	下記5社の持株会社
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	ガス田開発、LNG・コンデンセートの生産・販売事業
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	
Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd	
Tokyo Gas Ichthys Pty Ltd	
Tokyo Gas Ichthys F&E Pty Ltd	

(4) 株式譲渡実行日

2024年3月28日

(5) 譲渡損益

投資有価証券売却益22,458百万円を2024年3月期における特別利益として計上しています。なお、本件譲渡契約及びその他関係者との契約上の条件に基づき、譲渡損益が変動する可能性があります。

③（表示方法の変更）

＜連結貸借対照表＞

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に含めて表示していた「鉱業権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に表示していた145,567百万円は、「鉱業権」として組み替えています。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めて表示していた海外事業に係る債権の一部については、当連結会計年度より「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。この変更は、Rockcliff Energy II LLCの買収を契機として、勘定科目を再定義して性質を同じくする勘定科目を組み替えることで、当社グループの実態をより適切に表示するために行うものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた海外事業から生じる売上取引に係る債権14,049百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」として組み替えています。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他流動負債」に含めて表示していた海外事業に係る債務の一部については、当連結会計年度より「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しています。この変更は、Rockcliff Energy II LLCの買収を契機として、勘定科目を再定義して性質を同じくする勘定科目を組み替えることで、当社グループの実態をより適切に表示するために行うものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた海外事業から生じる仕入取引に係る債務15,196百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えています。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」と「契約資産の増減額」は、より適切な表示の観点から見直しを行い、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に集約して表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に表示していた△114,253百万円、「契約資産の増減額」に表示していた△2,594百万円は、「売上債権及び契約資産の増減額」として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含めて表示していた海外事業に係る債権の増減額の一部について、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含めて表示していた海外事業に係る債権の増減額△8,555百万円は「売上債権及び契約資産の増減額」として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた下表の表示科目は、重要性の観点から見直しを行い、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 表示科目	前連結会計年度 計上額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産除却損	1,658
デリバティブ損益	10,904
投資有価証券評価損益	2,420
事業譲渡損益	△3,506
退職給付に係る資産の増減額	3,207
器具保証契約損失引当金の増減額	2,556
為替差損益	△1,910
契約負債の増減額	6,541
未払消費税等の増減額	12,761
未収入金の増減額	4,967
前払費用の増減額	△1,789
長期前受金の増減額	△2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の売却による収入	5,769
短期貸付金の純増減額	△1,520
差入保証金の差入による支出	△8,128
差入保証金の回収による収入	14,706
事業譲渡による収入	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	13,839
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,867

④ (セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

「エネルギー・ソリューション」・・・都市ガスの製造・販売、LNG販売、トレーディング、電力、
エンジニアリングソリューション(エンジニアリング、エネルギー
サービス等)等

「ネットワーク」・・・都市ガスの託送供給

「海外」・・・海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「都市ビジネス」・・・不動産の開発及び賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月29日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載から重要な変更はありません。

報告セグメントの損益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,015,752	95,325	142,164	36,392	3,289,634	—	3,289,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,802	241,487	17,748	26,283	332,322	△332,322	—
計	3,062,554	336,812	159,912	62,676	3,621,956	△332,322	3,289,634
セグメント損益							
営業損益	362,591	5,993	73,046	14,392	456,024	△34,547	421,477
持分法による 投資損益	△99	—	△5,135	785	△4,450	—	△4,450
計	362,491	5,993	67,911	15,177	451,574	△34,547	417,027
セグメント資産	1,626,009	668,461	620,844	304,635	3,219,952	361,473	3,581,425
その他の項目							
減価償却費	70,100	99,663	24,504	12,441	206,709	△1,633	205,076
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	73,188	81,153	30,468	24,467	209,278	△1,282	207,996

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△34,547百万円には、セグメント間取引消去△4,013百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△30,533百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額361,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産411,141百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△49,668百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。
- 2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,387,992	97,478	114,256	64,790	2,664,518	—	2,664,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,880	228,980	5,764	26,322	295,949	△295,949	—
計	2,422,873	326,459	120,021	91,113	2,960,467	△295,949	2,664,518
セグメント損益							
営業損益	199,573	△3,959	29,755	22,215	247,584	△27,276	220,308
持分法による 投資損益	1,239	—	1,090	731	3,061	—	3,061
計	200,812	△3,959	30,846	22,946	250,646	△27,276	223,370
セグメント資産	1,708,358	648,859	1,104,118	303,646	3,764,982	123,873	3,888,855
その他の項目							
減価償却費	69,958	99,331	28,952	11,463	209,706	△1,470	208,235
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	63,134	80,290	40,380	15,823	199,629	△529	199,099

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△27,276百万円には、セグメント間取引消去△470百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,806百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額123,873百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産171,590百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△47,717百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。
- 2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、従来ネットワークセグメントに含んでいた事業の一部を、エネルギー・ソリューションセグメント、及び全社に移管しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,595円60銭	4,249円83銭
1株当たり当期純利益	646円99銭	411円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	280,916	169,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	280,916	169,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,188	412,585

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,589,301	1,733,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30,896	37,471
(うち非支配株主持分(百万円))	30,896	37,471
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,558,404	1,695,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	433,420	399,016

4 当社は、役員等向け株式交付信託を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度219,467株、当連結会計年度192,233株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度218,500株、当連結会計年度184,800株です。

⑥ (重要な後発事象)

<自己株式の取得>

当社は、2024年4月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 17,000,000株 (上限;発行済株式総数に対する割合 4.2%)
- ・株式の取得価額の総額 40,000百万円 (上限)
- ・取得する期間 2024年5月7日から2025年3月31日まで
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

<資本業務提携契約の締結と第三者割当増資の引受けについて>

当社は、2024年4月1日に、株式会社レノバと、国内の再生可能エネルギー電源開発や電力の調達・販売、バイオマス事業の運営などでの協業拡大を目的とした資本業務提携契約を締結し、加えて2024年4月17日に、株式会社レノバが実施する第三者割当増資による新株式発行の引受けを行いました。

(1) 株式取得した会社の概要

- ・名称 株式会社レノバ
- ・所在地 東京都中央区京橋2丁目2番1号
- ・代表者 代表取締役社長CEO 木南 陽介
- ・事業内容 再生可能エネルギー発電所の新規開発・運営管理
- ・資本金 2,387百万円(2023年12月31日現在)

(2) 株式取得の内容

- ・取得前の所有株式数 0株
- ・取得した株式の種類 普通株式
- ・取得した株式の総数 11,877,600株 (議決権の所有割合: 13.04%)
- ・株式の取得価額の総額 17,816百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第223期 (2023年3月31日)	第224期 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,643	42,840
受取手形	1,147	965
売掛金	391,305	350,684
仕掛品	10,799	6,895
原材料及び貯蔵品	110,205	70,878
前払費用	1,414	1,522
その他流動資産	145,746	269,958
貸倒引当金	△1,473	△2,336
流動資産合計	967,788	741,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,677	14,659
構築物	43,403	41,439
機械及び装置	65,576	55,450
工具、器具及び備品	5,626	5,213
土地	104,327	104,327
建設仮勘定	6,029	13,820
その他有形固定資産	2	43
有形固定資産合計	239,642	234,953
無形固定資産		
ソフトウェア	96,471	86,198
のれん	887	811
その他無形固定資産	8,248	9,674
無形固定資産合計	105,607	96,684
投資その他の資産		
投資有価証券	49,948	53,525
関係会社株式	647,502	929,203
長期貸付金	627,777	596,352
繰延税金資産	25,724	21,201
その他投資	38,190	33,903
貸倒引当金	△6,101	△9,093
投資その他の資産合計	1,383,041	1,625,094
固定資産合計	1,728,291	1,956,732
資産合計	2,696,080	2,698,141

(単位：百万円)

	第223期 (2023年3月31日)	第224期 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,051	60,717
短期借入金	208,059	222,713
未払金	42,777	46,646
未払費用	138,223	144,029
未払法人税等	97,904	2,317
契約負債	8,744	5,925
前受金	10,933	6,025
預り金	11,233	5,722
前受収益	1,100	1,221
その他流動負債	94,870	200,288
流動負債合計	655,898	695,607
固定負債		
社債	544,799	544,799
長期借入金	425,202	412,860
退職給付引当金	58,633	57,764
役員株式給付引当金	183	254
器具保証契約損失引当金	5,176	4,327
ポイント引当金	603	480
その他固定負債	13,819	1,966
固定負債合計	1,048,417	1,022,452
負債合計	1,704,315	1,718,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,216	4,216
海外投資等損失準備金	210	—
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	316,839	301,641
利益剰余金合計	836,720	821,312
自己株式	△3,658	△4,459
株主資本合計	976,972	960,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,072	23,029
繰延ヘッジ損益	△3,279	△3,710
評価・換算差額等合計	14,792	19,318
純資産合計	991,764	980,081
負債純資産合計	2,696,080	2,698,141

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第223期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第224期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,999,878	2,376,447
売上原価	2,508,130	2,061,584
売上総利益	491,747	314,863
販売費及び一般管理費	190,321	188,604
営業利益	301,426	126,258
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15,167	39,837
雑収入	5,790	10,327
営業外収益合計	20,958	50,164
営業外費用		
支払利息	3,295	4,143
社債利息	5,563	5,557
貸倒引当金繰入額	1,690	7,661
雑支出	8,213	3,484
営業外費用合計	18,763	20,847
経常利益	303,621	155,575
特別利益		
投資有価証券売却益	2,670	2,499
抱合せ株式消滅差益	—	2,058
特別利益合計	2,670	4,557
特別損失		
減損損失	2,114	—
関係会社株式評価損	11,953	—
特別損失合計	14,068	—
税引前当期純利益	292,222	160,133
法人税等	98,574	33,212
法人税等調整額	△11,523	2,620
法人税等合計	87,050	35,833
当期純利益	205,171	124,300